



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月15日

東・福

上場会社名 タマホーム株式会社

上場取引所

コード番号 1419

URL <http://www.tamahome.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 玉木 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 牛島 毅

(TEL) 03-6408-1200

定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日

配当支払開始予定日

平成28年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	138,379	△7.5	1,803	△21.1	1,016	△49.6	△446	—
27年5月期	149,570	△11.8	2,284	△50.1	2,016	△55.3	△641	—
(注) 包括利益	28年5月期		△447百万円(—%)		27年5月期		△387百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	△14.84	—	△3.3	1.2	1.3
27年5月期	△21.34	—	△4.4	2.3	1.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	83,866	13,531	15.9	442.96
27年5月期	87,071	14,393	16.1	467.76

(参考) 自己資本 28年5月期 13,313百万円 27年5月期 14,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	36	△2,220	1,681	26,566
27年5月期	△7,809	△9,177	12,028	27,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	300	—	2.1
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	300	—	2.2
29年5月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		90.2	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	158,800	14.8	3,200	77.4	2,400	136.1	500	—	16.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	30,055,800株	27年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	28年5月期	—株	27年5月期	—株
③ 期中平均株式数	28年5月期	30,055,800株	27年5月期	30,055,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	131,243	△9.0	2,108	△32.7	1,658	△47.7	△554	—
27年5月期	144,276	△11.6	3,132	△40.3	3,173	△38.9	△484	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年5月期	△18.46		—					
27年5月期	△16.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年5月期	75,088	12,611	12,611	13,475	16.8	419.60	448.34	
27年5月期	77,547	13,475	13,475		17.4			

(参考) 自己資本 28年5月期 12,611百万円 27年5月期 13,475百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]2ページ[経営成績に関する分析]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 表示方法の変更	P. 20
(8) 会計方針の変更	P. 20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
6. 個別財務諸表	P. 31
(1) 貸借対照表	P. 31
(2) 損益計算書	P. 34
(3) 株主資本等変動計算書	P. 36
7. その他	P. 38
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、円高傾向や、新興国の成長鈍化、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など景気減速の懸念があります。また、平成28年熊本地震の影響による経済機会の損失、さらに消費増税の実施再延期決定などから、先行きの不透明要因が残ることとなりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、金利の低下や、住宅資金贈与の非課税枠拡大、フラット35Sの金利優遇幅拡大などをはじめとする政府による住宅取得支援策の拡大に下支えされ、持ち直しの兆しを見せております。

このような状況の中、当社は平成28年熊本地震発生直後、お施主様の安否と建物の被害状況の確認を迅速に進めました。幸いなことに半壊全壊に至る建物はありませんでした。また、当社支店等の営業拠点の設備にも大きな被害はありませんでした。支援活動としましては、救援物資の速やかな搬送のほか、当社グループ、協力業者の人員を被災地に配しての点検、復旧・復興工事に対応しております。

経営成績につきましては、地震の影響によって一部案件の引渡が翌期にずれ込んだため、前連結会計年度よりも引渡棟数が減少したものの、下半期においては注文住宅を中心に受注が堅調に推移しました。

各事業の概況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度においては、「その他事業」に含まれていた「飲食事業」「エネルギー事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく5ヶ所（うち移転2ヶ所）の出店を行い、モデルハウス・ショールームのリニューアルについては213ヶ所において実施し、販売網の整備に努めてまいりました。中期経営計画「タマステップ2018」に示しましたように、住宅事業を従来の既存ライン事業、ベーシックライン事業（低価格帯による販売強化）、ハイライン事業（高付加価値商品による顧客層開拓）に区分し、販売ラインの多様化を図っております。

既存ライン事業では、平成28年4月に主力商品である木造戸建住宅「大安心の家」シリーズにネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）に対応した「大安心の家 ZERO」（ゼロ）を新たに加えました。また、日本の気候や風土にあった和風住宅「大安心の家 和美彩」は、構造材に国産材を100%使用するなど、プランの自由度と商品価値を高めることでリニューアルを実施しました。その他の既存商品においても、お客様の理解度向上を目的に商品ラインナップの整備を行いました。また、ベーシックライン事業への対応として、平成27年10月より期間限定での低価格帯規格商品を販売し、今後の正規商品化へ向けた準備を進めました。ハイライン事業では、平成28年4月に株式会社日本の森と家を設立し、国産の地域材利用やその地域との共生を重視した新ブランドによる商品開発を進めております。

さらに、「オーナー宅マッチングサービス」として、住宅購入検討者に向けた内覧企画を立ち上げるなど、お客様への利便性も追求し、新たなサービスの提供に取り組んでまいりました。

また、当連結会計年度において、不採算および賃貸借契約満了による店舗の廃止に伴う固定資産除却損および減損損失を計上しております。

以上の結果、当事業の売上高は116,810百万円（前連結会計年度比10.6%減）となり、営業利益は736百万円（同0.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、大型分譲プロジェクトである大阪府茨木市の「タマスマートタウン茨木（全583区画）」の販売に注力しましたが計画を下回りました。一方、5～10区画程度のミニ分譲地の販売は引き続き好調に推移しました。マンション事業においては横浜市都筑区の「フォーチュンスクエア都筑中山（全157戸）」が平成27年6月に完売し、その他販売中の物件が好調に推移し売上に寄与しましたが、前連結会計年度においてはマンション用取得用地の売却益の計上があったため、当連結会計年度において利益は縮小しております。

また、中期経営計画「タマステップ2018」の一環として、平成27年8月にタマホーム不動産株式会社を設立し、平成28年1月に不動産売買仲介専門の第1号店「タマショップ新宿店」をオープンしました。不動産仲介事業を収益源として確立させ、総合住宅産業に向けた基盤作りに着手しています。

以上の結果、当事業の売上高は13,762百万円（前連結会計年度比6.4%増）となり、営業利益は699百万円（同59.2%減）となりました。

（金融事業）

金融事業においては、火災保険の付保率が上昇したものの、手数料単価は下落しました。また、住宅事業における引渡棟数の減少の影響により、契約件数も減少しております。しかしながらフラット35Sの金利優遇幅拡大によって、引渡棟数に対する利用率は向上し、さらに平成27年10月以降の10年超の長期契約保険の販売停止を受け、収益源補強のためファイナンシャルプランナーの活動が寄与し、一人あたりの生産性は向上しております。

以上の結果、当事業の売上高は1,143百万円（前連結会計年度比7.1%減）となり、営業利益は532百万円（同15.8%減）となりました。

（飲食事業）

当セグメントは従来「その他事業」に含めておりましたが、当連結会計年度においては、量的基準を満たす事業セグメントとして報告セグメントに追加しております。

飲食事業においては、ハワイの料理界を代表するシェフ、アラン・ウォン氏と事業パートナー契約を結び、平成27年12月にザ・ポートマン・リッツ・カールトン上海に「アランウォンズ上海」を開業しましたが、その出店費用が発生し、増収減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、38百万円（前連結会計年度はなし）となり、営業損失は344百万円（前連結会計年度は219百万円の営業損失）となりました。

（エネルギー事業）

当セグメントは従来「その他事業」に含めておりましたが、当連結会計年度においては、量的基準を満たす事業セグメントとして報告セグメントに追加しております。

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市において大規模太陽光発電事業の発電所を平成27年1月に竣工し、平成27年2月より商業運転を開始しました。固定価格買取制度に基づき、発電した全量を九州電力株式会社に売電し、その運用が順調に推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は、850百万円（前連結会計年度比153.2%増）となり、営業利益は326百万円（同690.5%増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、グループ会社にて保有していた海外事業用地を売却したことによる売却益の計上がありました。

以上の結果、当事業の売上高は5,773百万円（前連結会計年度比32.6%増）となり、営業損失は181百万円（前連結会計年度は603百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高138,379百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益は1,803百万円（同21.1%減）、経常利益は1,016百万円（同49.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は446百万円（前連結会計年度は641百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しについては、雇用情勢・所得環境の改善が続く中、政府による経済対策の効果等により景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかしながら、国内においては消費増税の実施延期決定、海外においては英国のEU離脱決定による金融市場への影響、新興国の経済成長の鈍化や地政学的リスクの懸念が払拭できない等、先行きの不透明感が続くものと思われまます。

当業界の経営環境は、住宅取得に係る贈与税の非課税枠措置の延長、フラット35Sの金利優遇幅拡大等、政府による住宅市場活性化策や平成28年熊本地震からの復興需要により緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、消費増税の実施再延期決定が業界全体に与える影響については慎重に見極めていく必要があります。

このような状況の中、当社グループは平成28年5月期よりスタートさせた中期経営計画「タマステップ2018」に掲げた「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、2年目となる平成29年5月期は各事業の収益性を確立させていきます。

平成29年5月期の連結業績につきましては、売上高158,800百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益3,200百万円（同77.4%増）、経常利益2,400百万円（同136.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（前連結会計年度は446百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、83,866百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。流動資産は、販売用不動産の減少などにより52,640百万円（同4.8%減）となりました。なお、現金及び現金同等物は「②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、26,566百万円（同2.0%減）となりました。また、固定資産は繰延税金資産の減少などにより31,225百万円（同1.7%減）となりました。

負債総額は、70,334百万円（同3.2%減）となりました。流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少などにより51,912百万円（同5.9%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより18,422百万円（同5.1%増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失446百万円などにより13,531百万円（同6.0%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ552百万円減少し、当連結会計年度末には26,566百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、36百万円（前連結会計年度は7,809百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少2,657百万円（同5,836百万円）、法人税等の支払額1,424百万円（同2,404百万円）があったものの、減価償却費2,059百万円（同1,989百万円）、たな卸資産の減少1,340百万円（同741百万円の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、2,220百万円（同9,177百万円）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出2,132百万円（同6,584百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,681百万円（同12,028百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入8,002百万円（同12,184百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	20.3	17.6	16.1	15.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	25.4	19.9	15.6
債務償還年数 (年)	0.9	2.4	—	804.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.4	53.4	—	0.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成27年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

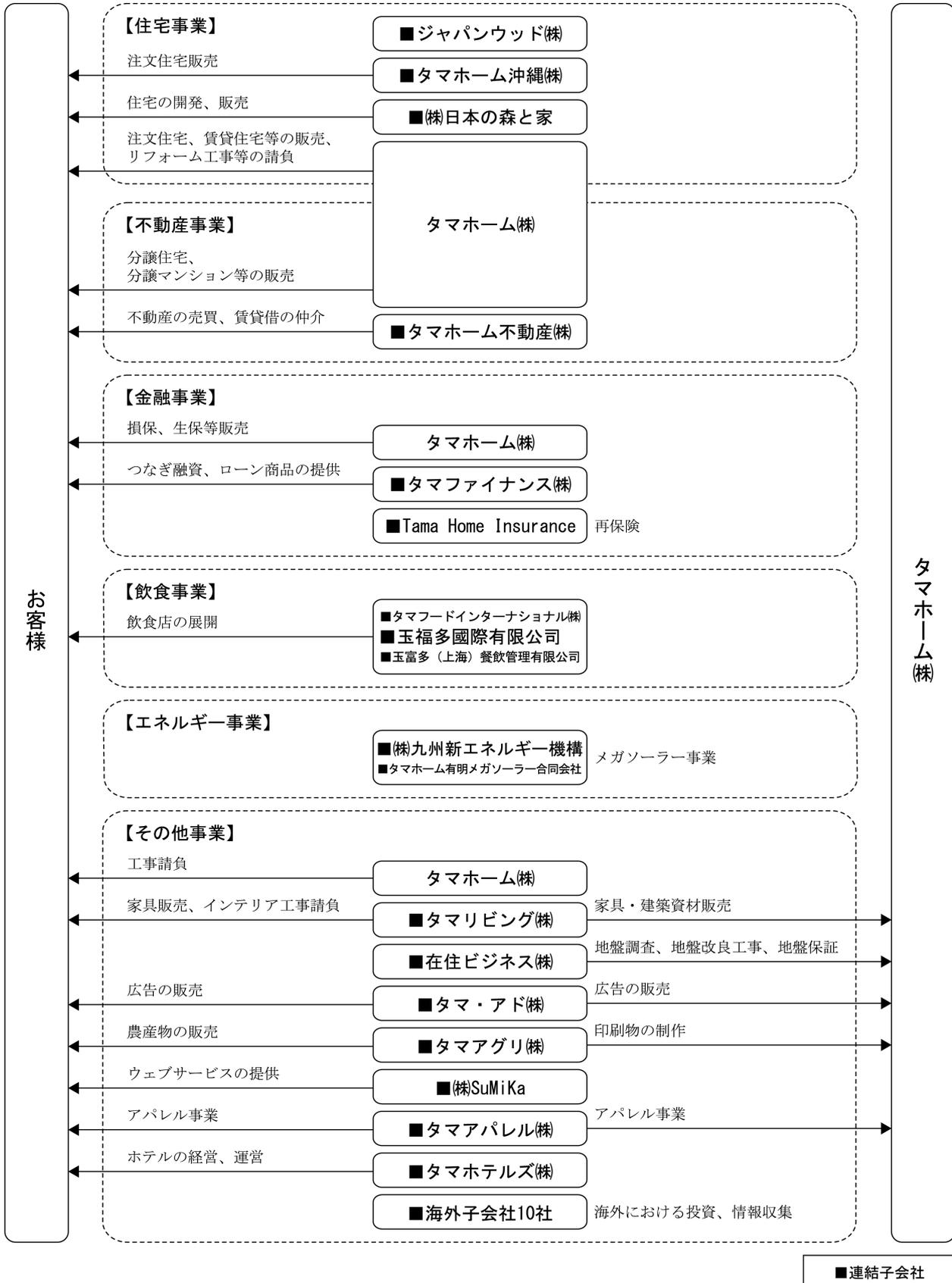
第18期事業年度の配当につきましては、1株あたり10円を予定しております。

なお、次期配当につきましては、普通株式1株あたり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社28社にて構成され、低価格で良質な注文住宅の建築請負を中心とした「住宅事業」、その他周辺事業の商品、サービスを提供する「不動産事業」、「金融事業」、「飲食事業」、「エネルギー事業」の5事業を展開しております。

各事業内容と当社グループを系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営方針のもと、より多くのお客様に低価格良質住宅を提供すべく、事業展開を図ってまいりました。

また、上記経営方針を実現するために、当社では、「感謝」、「誠実」、「協心」、「挑戦」、「社会貢献」の5つを企業行動憲章として定め、地域に根ざした事業活動を強化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の住宅業界を取り巻く外部環境要因は、消費税率の引き上げに伴って予想される需要の変動や、人口・世帯数の減少による市場の縮小傾向が挙げられます。一方で、大規模な金融緩和による長期金利の低下、住宅ローン金利優遇幅の拡大等は、住宅業界にとってプラスの要因であります。

当社グループにおいては、平成28年5月期より3カ年の中期経営計画「タマステップ2018」がスタートしました。「タマステップ2018」では、多様な商品・サービスを展開することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤をもとに収益性向上の確立を目指します。平成30年5月期（2018年5月期）の経営目標数値を、①販売棟数10,150棟、②売上高2,000億円超、③営業利益率3.5%、④ROE15%、⑤D/Eレシオ1.2倍と定めております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しについては、雇用情勢・所得環境の改善が続く中、政府による経済対策の効果等により景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかしながら、国内においては消費増税の実施延期決定、海外においては英国のEU離脱決定による金融市場への影響、新興国の経済成長の鈍化や地政学的リスクの懸念が払拭できない等、先行きの不透明感が続くものと思われまます。

当業界の経営環境は、住宅取得に係る贈与税の非課税枠措置の延長、フラット35Sの金利優遇幅拡大等、政府による住宅市場活性化策や平成28年熊本地震からの復興需要により緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、消費増税の実施再延期決定が業界全体に与える影響については慎重に見極めていく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

・市場縮小への対応と新たな収益源の拡大

今後、日本国内においては、少子高齢化の進行による人口・世帯数の減少が見込まれます。それに伴う住宅市場の縮小に対応し持続的な成長を達成するために、既存事業およびサービスの拡大、ならびに安定的かつ成長性のある事業の開拓と育成を進めてまいります。

・サステナビリティへの取り組み

当社グループは、環境性能の高い商品の開発や、国内森林資源の有効利用、地域産業の活性化に取り組み、環境・社会・経済において、持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

・人材の確保と育成

上記の課題を克服するため、継続的に優秀な人材を確保し、育成することが最も重要であると認識しております。今後も社員教育・研修を充実させ、組織を構成する一人ひとりの業務に対するレベルアップを図るとともに、当社グループの経営方針および企業行動憲章を理解した、責任ある社員の育成を行います。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,119	26,566
受取手形・完成工事未収入金等	1,001	1,466
営業貸付金	2,305	2,142
販売用不動産	6,092	3,825
未成工事支出金	5,434	5,397
仕掛販売用不動産	8,439	9,377
その他のたな卸資産	418	453
繰延税金資産	989	780
その他	3,522	2,643
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	55,311	52,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,631	23,401
減価償却累計額	△9,133	△10,691
建物及び構築物（純額）	11,497	12,710
機械装置及び運搬具	4,405	4,408
減価償却累計額	△82	△309
機械装置及び運搬具（純額）	4,322	4,099
土地	6,965	8,248
リース資産	1,172	350
減価償却累計額	△678	△147
リース資産（純額）	493	202
建設仮勘定	2,038	21
その他	502	507
減価償却累計額	△343	△357
その他（純額）	159	149
有形固定資産合計	25,476	25,432
無形固定資産		
投資その他の資産	536	418
投資有価証券	1,311	1,256
長期貸付金	93	85
繰延税金資産	214	65
その他	4,756	4,623
貸倒引当金	△628	△657
投資その他の資産合計	5,746	5,373
固定資産合計	31,760	31,225
資産合計	87,071	83,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,806	19,149
短期借入金	7,271	6,398
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	3,716	6,479
未払法人税等	1,256	541
未成工事受入金	12,388	12,649
完成工事補償引当金	1,140	1,061
賞与引当金	243	245
その他	7,121	5,186
流動負債合計	55,145	51,912
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	14,771	15,546
資産除去債務	1,279	1,287
その他	981	1,288
固定負債合計	17,531	18,422
負債合計	72,677	70,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,327	4,361
利益剰余金	5,043	4,296
株主資本合計	13,680	12,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
繰延ヘッジ損益	4	△7
為替換算調整勘定	366	345
その他の包括利益累計額合計	378	344
非支配株主持分	334	217
純資産合計	14,393	13,531
負債純資産合計	87,071	83,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	149,570	138,379
売上原価	112,223	102,776
売上総利益	37,347	35,602
販売費及び一般管理費	35,062	33,799
営業利益	2,284	1,803
営業外収益		
受取利息	40	69
受取配当金	0	2
為替差益	197	—
違約金収入	73	59
消費税差額	19	43
その他	232	158
営業外収益合計	564	333
営業外費用		
支払利息	276	375
シンジケートローン手数料	125	127
アレンジメントフィー	160	66
為替差損	—	267
その他	272	284
営業外費用合計	833	1,120
経常利益	2,016	1,016
特別利益		
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除却損	466	179
投資有価証券評価損	—	16
リース解約損	16	12
減損損失	887	233
賃貸借契約解約損	94	—
その他	150	—
特別損失合計	1,615	443
税金等調整前当期純利益	401	602
法人税、住民税及び事業税	1,377	626
法人税等調整額	△308	368
法人税等合計	1,068	994
当期純損失(△)	△666	△392
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25	53
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△641	△446

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純損失(△)	△666	△392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△0
繰延ヘッジ損益	6	△12
為替換算調整勘定	276	△42
その他の包括利益合計	279	△55
包括利益	△387	△447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△407	△479
非支配株主に係る包括利益	19	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,310	4,327	6,466	15,103
当期変動額				
剰余金の配当			△781	△781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△641	△641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,422	△1,422
当期末残高	4,310	4,327	5,043	13,680

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	△2	135	143	212	15,460
当期変動額						
剰余金の配当						△781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	6	231	234	122	356
当期変動額合計	△4	6	231	234	122	△1,066
当期末残高	6	4	366	378	334	14,393

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,310	4,327	5,043	13,680
当期変動額				
剰余金の配当			△300	△300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△446	△446
連結子会社の増資による持分の増減		34		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	34	△746	△712
当期末残高	4,310	4,361	4,296	12,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	4	366	378	334	14,393
当期変動額						
剰余金の配当						△300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△446
連結子会社の増資による持分の増減						34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△12	△20	△33	△117	△150
当期変動額合計	△0	△12	△20	△33	△117	△862
当期末残高	6	△7	345	344	217	13,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401	602
減価償却費	1,989	2,059
減損損失	887	233
賃貸借契約解約損	94	—
固定資産除却損	466	179
リース解約損	16	12
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245	29
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	241	△79
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△154	—
受取利息及び受取配当金	△40	△71
支払利息	276	375
営業債権の増減額 (△は増加)	1,208	△316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△741	1,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,836	△2,657
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,628	261
その他	1,394	△211
小計	△5,156	1,781
利息及び配当金の受取額	40	71
利息の支払額	△276	△385
リース解約損の支払額	△16	△12
法人税等の支払額	△2,404	△1,424
その他	2	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,809	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,584	△2,132
有形固定資産の売却による収入	—	115
投資有価証券の取得による支出	△1,136	△85
投資有価証券の売却による収入	24	20
貸付けによる支出	△534	△19
貸付金の回収による収入	20	43
その他	△966	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,177	△2,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,181	△872
長期借入れによる収入	12,184	8,002
長期借入金の返済による支出	△3,886	△4,464
社債の償還による支出	△400	△200
配当金の支払額	△781	△300
非支配株主からの払込みによる収入	125	141
非支配株主への払戻による支出	—	△209
割賦債務の返済による支出	△60	△61
その他	△335	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,028	1,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,855	△552
現金及び現金同等物の期首残高	31,975	27,119
現金及び現金同等物の期末残高	27,119	26,566

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(28社)であり、連結子会社名は企業集団の状況に記載してあるため省略しております。

このうち、新規に設立したタマホーム不動産株式会社、タマホテルズ株式会社、株式会社日本の森と家を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社名

株式会社エンパワーメント

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Tama Global Investments Pte. Ltd.	2月29日 ※1
TAMA HOME AMERICA LLC	2月29日 ※1
Aloha Kai Development LLC	2月29日 ※1
Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.	2月29日 ※1
Tama Home (Cambodia) Ltd.	2月29日 ※1
玉之家(天津)環境技術有限公司	12月31日 ※2
TAMA HOME AMERICA (KALAKAUA GARDENS) LLC	2月29日 ※1
TAMA HOME AMERICA (PACIFIC HEIGHTS) LLC	2月29日 ※1
PACIFIC HEIGHTS DEVELOPMENT LLC	2月29日 ※1
玉之家建筑諮詢(武漢)有限公司	12月31日 ※2
玉福多國際有限公司	3月31日 ※1
Tama Home Insurance Co., Ltd.	2月29日 ※1
玉富多(上海)餐飲管理有限公司	12月31日 ※2

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2 3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | | |
|-----------|-------|--|
| 満期保有目的の債券 | …………… | 償却原価法（定額法） |
| その他有価証券 | | |
| ・時価のあるもの | …………… | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法
(投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法) |

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

- | | | |
|-------------------|-------|--|
| ・未成工事支出金 | …………… | 個別法による原価法 |
| ・販売用不動産及び仕掛販売用不動産 | …………… | 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ・その他のたな卸資産 | …………… | 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上的構築物及び機械装置については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～20年
工具器具・備品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ	ヘッジ手段	……………	為替予約
	ヘッジ対象	……………	外貨建金銭債務
ロ	ヘッジ手段	……………	金利スワップ
	ヘッジ対象	……………	借入金利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却で行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「消費税差額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取地代家賃」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取地代家賃」43百万円、「助成金収入」2百万円、「その他」206百万円は、「消費税差額」19百万円、「その他」232百万円として組み替えております。

(8) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成28年6月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、評価中であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、法人税等調整額が51百万円及びその他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
現金及び預金	730百万円	413百万円
受取手形・完成工事未収入金等	101	91
販売用不動産	4,423	2,499
仕掛販売用不動産	7,596	7,913
建物及び構築物	2,909	3,866
機械装置及び運搬具	4,194	3,996
土地	6,067	7,446
建設仮勘定	2,001	—
その他	22	18
計	28,048	26,244

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	3,290百万円	2,089百万円
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	3,714	5,978
社債	500	300
長期借入金	14,771	13,756
その他	487	140
計	22,964	22,464

2 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当社の顧客である住宅購入者の 金融機関からの借入債務に対する 保証	1,654百万円	2,113百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	6百万円	一百万円
支払手形	2,250	—

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	一百万円	136百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
役員報酬	695百万円	833百万円
従業員給料手当	10,829	11,644
従業員賞与	1,068	762
賞与引当金繰入額	176	183
退職給付費用	188	176
法定福利費	1,792	1,789
通信交通費	1,270	1,178
広告宣伝費	6,109	5,434
貸倒引当金繰入額	224	40
賃借料	5,230	4,990
減価償却費	1,971	1,827

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	75百万円	62百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
土地	一百万円	28百万円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	450百万円	175百万円
その他	15	4
計	466	179

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは、事業用資産については営業店舗毎に、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失(合計887百万円)を計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物812百万円、工具器具備品12百万円、土地40百万円、無形固定資産2百万円、長期前払費用20百万円です。

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	関西地区本部(11か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	261 百万円
事業資産	首都圏地区本部(4か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	161
事業資産	中四国地区本部(3か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用等	125
事業資産	九州地区本部(4か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	88
事業資産	北関東地区本部(3か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	62
事業資産	東海・北陸地区本部(4か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	60
事業資産	東北・北海道地区本部(1か所)	建物及び構築物、工具器具備品	0
事業資産	カンボジア	土地、建物及び構築物	127
遊休資産	長崎県佐世保市	建物及び構築物	1

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、主として不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額をもとに算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、事業用資産については営業店舗毎に、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失(合計233百万円)を計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物168百万円、工具器具備品0百万円、土地38百万円、無形固定資産25百万円、長期前払費用0百万円です。

用途	場所	種類	減損損失
事業資産	首都圏地区(4か所)	建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産及び長期前払費用	82 百万円
事業資産	中四国地区(2か所)	土地、建物及び構築物、工具器具備品	70
事業資産	関西地区(1か所)	建物及び構築物、工具器具備品	29
事業資産	北関東地区(1か所)	建物及び構築物、工具器具備品	25
事業資産	九州地区(2か所)	建物及び構築物、工具器具備品及び長期前払費用	25

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、主として不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	百万円		百万円	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	6		△22	
組替調整額	△4		17	
税効果調整前	1		△4	
税効果額	△6		4	
その他有価証券評価差額金	△4		△0	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	10		△18	
税効果調整前	10		△18	
税効果額	△3		6	
繰延ヘッジ損益	6		△12	
為替換算調整勘定				
当期発生額	276		△42	
その他の包括利益合計	279		△55	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,055,800	—	—	30,055,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	781	26	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	10	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,055,800	—	—	30,055,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	300	10	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	10	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金	27,119百万円	26,566百万円
現金及び現金同等物	27,119	26,566

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っております。また、平成27年1月に制定した中期経営計画「タマステップ2018」において、当社グループの重点事業領域を再定義し、住宅事業を中心に相乗効果の高い事業を拡大していくことを決定いたしました。

以上のことから、当社は事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」「飲食事業」「エネルギー事業」の5つの報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、不動産仲介を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。「飲食事業」は、レストランの運営、経営、コンサルティングを行っております。「エネルギー事業」は、メガソーラー発電施設の運営、経営を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「飲食事業」及び「エネルギー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3、 4)	連結財務諸表 計上額 (注5)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	飲食 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	130,715	12,934	1,230	—	335	145,216	4,354	149,570	—	149,570
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	192	—	—	—	—	192	7,007	7,200	△7,200	—
計	130,908	12,934	1,230	—	335	145,409	11,361	156,770	△7,200	149,570
セグメント利益 又は損失(△)	738	1,711	632	△219	41	2,904	△603	2,301	△16	2,284
セグメント資産	42,763	20,879	5,242	337	5,897	75,120	10,128	85,249	1,822	87,071
その他の項目										
減価償却費	1,786	11	8	0	81	1,888	101	1,989	—	1,989
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,595	53	10	0	3,191	6,850	150	7,001	△119	6,882

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額1,822百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産11,438百万円及びセグメント間取引消去△9,615百万円によるものです。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3、 4)	連結財務諸表 計上額 (注5)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	飲食 事業	エネ ルギー 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,810	13,762	1,143	38	850	132,605	5,773	138,379	—	138,379
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	194	27	—	—	—	221	6,163	6,385	△6,385	—
計	117,005	13,789	1,143	38	850	132,826	11,937	144,764	△6,385	138,379
セグメント利益 又は損失(△)	736	699	532	△344	326	1,950	△181	1,768	34	1,803
セグメント資産	40,014	23,084	5,676	503	5,413	74,691	7,758	82,450	1,415	83,866
その他の項目										
減価償却費	1,581	91	5	18	245	1,942	120	2,063	△3	2,059
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	707	1,116	1	187	25	2,038	264	2,302	△4	2,297

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額1,415百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産11,704百万円及びセグメント間取引消去△10,288百万円によるものです。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	飲食事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	759	—	—	—	—	127	1	887

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	飲食事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	207	—	—	—	—	25	—	233

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	飲食事業	エネルギー事業	その他	合計
当期償却額	—	—	—	—	23	—	23
当期末残高	—	—	—	—	78	—	78

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	飲食事業	エネルギー事業	その他	合計
当期償却額	—	—	—	—	23	—	23
当期末残高	—	—	—	—	55	—	55

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	467円76銭	442円96銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△21円34銭	△14円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年5月31日)	当連結会計年度末 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,393	13,531
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	334	217
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,059	13,313
普通株式の発行済株式数(株)	30,055,800	30,055,800
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,055,800	30,055,800

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△641	△446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△641	△446
普通株式の期中平均株式数(株)	30,055,800	30,055,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,973	22,035
完成工事未収入金	80	655
売掛金	283	245
販売用不動産	5,130	3,825
未成工事支出金	5,439	5,241
仕掛販売用不動産	8,439	9,349
材料貯蔵品	92	99
前渡金	1,217	381
前払費用	686	644
繰延税金資産	894	685
関係会社短期貸付金	624	936
その他	632	586
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	46,482	44,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,023	18,562
減価償却累計額	△6,311	△7,676
建物(純額)	9,711	10,886
構築物	3,901	3,947
減価償却累計額	△2,575	△2,708
構築物(純額)	1,326	1,239
工具器具・備品	409	403
減価償却累計額	△307	△316
工具器具・備品(純額)	102	87
土地	6,685	7,977
リース資産	1,157	142
減価償却累計額	△663	△124
リース資産(純額)	493	18
建設仮勘定	2,038	0
有形固定資産合計	20,357	20,209
無形固定資産		
ソフトウェア	249	181
リース資産	6	4
その他	4	1
無形固定資産合計	260	186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	183	229
関係会社株式	3,024	3,083
出資金	0	0
関係会社出資金	638	627
長期貸付金	92	85
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	4,291	4,640
破産更生債権等	163	186
長期前払費用	496	420
繰延税金資産	194	45
敷金及び保証金	2,556	2,499
その他	72	87
貸倒引当金	△1,265	△1,890
投資その他の資産合計	10,446	10,015
固定資産合計	31,065	30,412
資産合計	77,547	75,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,791	9,480
工事未払金	8,666	8,628
短期借入金	3,043	2,278
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	3,447	6,212
リース債務	151	8
未払金	1,542	939
未払費用	2,412	2,050
未払法人税等	1,186	415
未払消費税等	801	766
未成工事受入金	12,229	12,292
前受金	79	65
預り金	3,149	2,934
前受収益	113	153
完成工事補償引当金	1,140	1,061
賞与引当金	232	233
資産除去債務	65	23
その他	189	64
流動負債合計	50,444	47,808
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	11,104	12,146
リース債務	24	15
資産除去債務	1,051	1,057
関係会社事業損失引当金	—	58
その他	947	1,092
固定負債合計	13,628	14,669
負債合計	64,072	62,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金		
資本準備金	4,249	4,249
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	4,327	4,327
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	850	850
繰越利益剰余金	3,963	3,107
利益剰余金合計	4,823	3,967
株主資本合計	13,460	12,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	6
評価・換算差額等合計	14	6
純資産合計	13,475	12,611
負債純資産合計	77,547	75,088

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高		
完成工事高	129,367	115,383
その他の売上高	14,908	15,859
売上高合計	144,276	131,243
売上原価		
完成工事原価	98,314	86,018
その他売上原価	10,120	11,755
売上原価合計	108,435	97,773
売上総利益		
完成工事総利益	31,052	29,365
その他の売上総利益	4,788	4,104
売上総利益合計	35,840	33,469
販売費及び一般管理費		
役員報酬	431	567
従業員給料手当	10,204	10,902
従業員賞与	996	719
賞与引当金繰入額	165	170
退職給付費用	181	169
法定福利費	1,664	1,658
福利厚生費	245	194
修繕維持費	22	28
事務用品費	467	350
通信交通費	1,012	920
動力用水光熱費	533	458
広告宣伝費	6,295	5,587
採用費	257	198
貸倒引当金繰入額	13	22
交際費	353	319
寄付金	78	109
賃借料	4,961	4,732
減価償却費	1,859	1,676
租税公課	720	738
保険料	222	246
その他	2,017	1,590
販売費及び一般管理費合計	32,708	31,361
営業利益	3,132	2,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業外収益		
受取利息	114	144
受取配当金	101	84
為替差益	190	—
受取地代家賃	87	68
違約金収入	73	59
その他	135	95
営業外収益合計	703	452
営業外費用		
支払利息	222	290
社債利息	2	1
シンジケートローン手数料	125	127
アレンジメントフィー	70	66
為替差損	—	239
その他	241	178
営業外費用合計	662	902
経常利益	3,173	1,658
特別利益		
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除却損	463	149
リース解約損	16	12
減損損失	760	207
賃貸借契約解約損	94	—
関係会社貸倒引当金繰入額	389	603
関係会社株式評価損	826	451
関係会社事業損失引当金繰入額	—	58
その他	150	—
特別損失合計	2,700	1,482
税引前当期純利益	472	204
法人税、住民税及び事業税	1,206	398
法人税等調整額	△249	361
法人税等合計	957	759
当期純損失(△)	△484	△554

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	5,229	6,088
当期変動額								
剰余金の配当							△781	△781
当期純損失(△)							△484	△484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,265	△1,265
当期末残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	3,963	4,823

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,726	2	2	14,728
当期変動額				
剰余金の配当	△781			△781
当期純損失(△)	△484			△484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		12	12	12
当期変動額合計	△1,265	12	12	△1,253
当期末残高	13,460	14	14	13,475

当事業年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	3,963	4,823
当期変動額								
剰余金の配当							△300	△300
当期純損失(△)							△554	△554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△855	△855
当期末残高	4,310	4,249	77	4,327	9	850	3,107	3,967

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,460	14	14	13,475
当期変動額				
剰余金の配当	△300			△300
当期純損失(△)	△554			△554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△8	△8	△8
当期変動額合計	△855	△8	△8	△863
当期末残高	12,604	6	6	12,611

7. その他

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

(単位：百万円)

受注		平成27年5月期		平成28年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	7,409	131,042	7,626	133,718	217	2,675
	賃貸住宅	3	80	—	0	△3	△79
	リフォーム	—	307	—	1,796	—	1,488
その他事業	その他請負	—	157	—	3	—	△153
合計		7,412	131,587	7,626	135,518	214	3,930

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位：百万円)

売上		平成27年5月期		平成28年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	7,286	129,243	6,433	114,484	△853	△14,759
	賃貸住宅	8	199	1	34	△7	△165
	リフォーム	—	570	—	1,376	—	806
	その他売上	—	894	—	1,109	—	215
	計	7,294	130,908	6,434	117,005	△860	△13,903
不動産事業	戸建分譲	131	4,721	347	10,319	216	5,597
	マンション	—	3,040	—	1,334	—	△1,706
	サブリース	—	1,517	—	2,120	—	602
	その他売上	—	3,654	—	15	—	△3,639
計	131	12,934	347	13,789	216	854	
金融事業	—	1,230	—	1,143	—	△87	
飲食事業	—	—	—	38	—	38	
エネルギー事業	—	335	—	850	—	514	
その他事業	—	11,361	—	11,937	—	576	
調整	—	△7,200	—	△6,385	—	814	
合計	7,425	149,570	6,781	138,379	△644	△11,191	